



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 元樹

TEL 048-650-5100

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,707	△15.9	469	—	627	—	△1,572	—
26年2月期第3四半期	72,198	1.5	△628	—	△610	—	△4,442	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 △1,477百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △4,248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△39.26	—
26年2月期第3四半期	△112.26	—

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,919	14,922	31.7
26年2月期	49,651	16,643	32.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 14,859百万円 26年2月期 16,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,600	—	830	—	1,030	—	△1,230	—	△30.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)今期は決算期の変更(2月28日を3月31日)に伴い、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月の変則決算となるため、対前年増減比率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	46,637,300 株	26年2月期	46,637,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,542,422 株	26年2月期	6,633,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	40,047,662 株	26年2月期3Q	39,579,094 株

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安に伴う実質所得の低下など消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、夏場以降の台風や豪雨などの悪天候に加え、雇用環境改善に伴う人件費関連コストの増加、顧客確保の企業間競争の激化など、引き続き経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は607億7百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は4億69百万円（前年同四半期は営業損失6億28百万円）、経常利益は6億27百万円（前年同四半期は経常損失6億10百万円）、四半期純損失は15億72百万円（前年同四半期は四半期純損失44億42百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈回転寿司事業〉

回転寿司事業におきましては、3月以降からお客様の満足度を高めるべく、商品アイテムの見直しと品質向上をスピード感をもってすすめてまいりました。商品アイテムについては、炙り寿司やロール寿司をはじめ約40品目をあらたに導入し、「極み特選一品」といった、194円（税込）商品の充実も図っております。また、常にお客様に最良のものをご提供できるように、売れ筋商品のまぐろなどを鮮度向上のため、自社工場加工から店内加工に切り替えました。舍利についても、炊飯から酢合わせまでの店舗オペレーションを改善し、「おいしい舍利」にこだわっております。これらの施策は、「かっぱの改新」と題して店舗やホームページ等で告知をおこない、安全でおいしいとお客様にご満足していただけるような品質重視の商品ブランドを再構築すべく、邁進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに3店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、総店舗数は339店舗となりました。

海外におきましては、韓国で回転寿司店舗を7店舗運営しております。2013年9月の放射能汚染を理由とした日本水産物の輸入禁止の実施による風評被害の影響が想像以上に長引き、既存店売上高の早期回復を目指しておりますが、依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は576億58百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は4億91百万円（前年同四半期はセグメント損失10億35百万円）となりました。

〈バンダー事業〉

バンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は31億5百万円（前年同四半期比68.4%減）、セグメント利益は1億38百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間末より、当社の連結子会社であったF. デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを持分法適用会社に変更しております。上述の売上高の前年同期比増減率（68.4%減）、セグメント利益の前年同期比増減率（68.1%減）につきましては、同社を連結子会社から持分法適用会社に変更した影響が反映されたものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、469億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億31百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が37億9百万円増加、敷金及び保証金が5億27百万円減少、有形固定資産が31億85百万円減少、未収消費税等が16億24百万円減少、売掛金が6億84百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、319億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が93億65百万円増加、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金が98億61百万円減少、買掛金が5億13百万円減少、未払金が6億41百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、149億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が15億72百万円減少、少数株主持分が2億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました「第2四半期（累計）業績予想との差異、通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF. デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は518,977千円、経常利益は521,083千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,332,005
売掛金	932,877	248,490
有価証券	500,000	-
商品及び製品	802,962	577,798
原材料及び貯蔵品	348,066	261,156
繰延税金資産	352,590	201,960
未収入金	210,956	692,529
未収消費税等	1,863,713	238,957
未収還付法人税等	181,777	416
その他	1,036,495	1,654,542
貸倒引当金	△166	△173
流動資産合計	8,851,654	10,207,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,548,287	37,514,743
機械装置及び運搬具	4,819,606	3,907,671
工具、器具及び備品	4,077,435	4,073,630
土地	3,955,239	3,520,458
リース資産	6,445,228	7,007,293
建設仮勘定	91,211	-
減価償却累計額	△29,111,000	△29,383,771
有形固定資産合計	29,826,008	26,640,027
無形固定資産	267,905	172,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,814,250
繰延税金資産	97,757	-
敷金及び保証金	7,707,290	7,179,997
その他	1,270,452	922,693
貸倒引当金	△19,222	△16,939
投資その他の資産合計	10,706,028	9,900,001
固定資産合計	40,799,943	36,712,142
資産合計	49,651,598	46,919,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	2,598,756
短期借入金	1,352,459	10,718,010
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	1,832,332
リース債務	1,420,529	1,217,364
未払法人税等	166,734	80,031
賞与引当金	383,260	215,174
株主優待引当金	241,410	201,507
未払金	1,215,639	574,466
未払費用	1,738,135	2,329,164
未払消費税等	759,728	768,444
その他	324,606	332,584
流動負債合計	17,779,499	20,867,835
固定負債		
長期借入金	10,905,805	6,276,891
リース債務	1,827,480	2,360,823
繰延税金負債	165,193	169,528
退職給付引当金	1,093,229	1,042,467
資産除去債務	1,048,439	1,127,264
長期預り保証金	149,204	150,672
その他	39,440	1,387
固定負債合計	15,228,792	11,129,035
負債合計	33,008,292	31,996,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,741,494	8,760,530
利益剰余金	4,113,483	2,541,265
自己株式	△6,229,841	△6,144,073
株主資本合計	16,176,707	14,709,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	163,119
為替換算調整勘定	△7,595	△13,015
その他の包括利益累計額合計	108,178	150,104
新株予約権	86,477	63,558
少数株主持分	271,942	-
純資産合計	16,643,306	14,922,954
負債純資産合計	49,651,598	46,919,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	72,198,237	60,707,399
売上原価	33,325,596	25,958,414
売上総利益	38,872,640	34,748,985
販売費及び一般管理費	39,501,312	34,279,944
営業利益又は営業損失(△)	△628,671	469,040
営業外収益		
受取利息	67,103	53,501
受取家賃	81,758	284,441
為替差益	77,263	92,733
雑収入	160,794	240,287
営業外収益合計	386,919	670,964
営業外費用		
支払利息	260,542	197,028
持分法による投資損失	-	6,736
賃貸収入原価	74,961	255,248
雑損失	32,808	53,895
営業外費用合計	368,312	512,909
経常利益又は経常損失(△)	△610,064	627,095
特別利益		
固定資産売却益	9,000	13,561
移転補償金	3,207	-
特別利益合計	12,207	13,561
特別損失		
固定資産除却損	101,941	7,469
減損損失	2,431,365	1,837,535
店舗閉鎖損失	990,275	60,233
特別損失合計	3,523,583	1,905,238
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,121,439	△1,264,580
法人税、住民税及び事業税	224,538	165,125
法人税等調整額	33,324	89,174
法人税等合計	257,863	254,299
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,379,302	△1,518,879
少数株主利益	63,656	53,338
四半期純損失(△)	△4,442,959	△1,572,218

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,379,302	△1,518,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,513	47,346
為替換算調整勘定	41,432	△6,063
その他の包括利益合計	130,946	41,282
四半期包括利益	△4,248,356	△1,477,597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,320,770	△1,530,292
少数株主に係る四半期包括利益	72,414	52,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,751,935	9,446,301	72,198,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	392,975	392,975
計	62,751,935	9,839,277	72,591,213
セグメント利益又は損失(△)	△1,035,065	435,725	△599,340

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△599,340
のれんの償却額	△10,724
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△610,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込等の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は2,431,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	57,658,688	3,048,711	60,707,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56,628	56,628
計	57,658,688	3,105,339	60,764,028
セグメント利益又は損失(△)	491,733	138,937	630,670

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	630,670
のれんの償却額	△3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	627,095

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「回転寿司」セグメントで502,560千円、「バンダー」セグメントで18,523千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は1,837,535千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。